

第1子を育児する父親の対処行動の変化と役割行動の関連要因 ——対処行動得点の増加群と減少群の比較から——

杉山 希美¹, 小林 和成², 石原多佳子²

Changes in Coping Behaviors and Factors Related to Role Behaviors in New Fathers: A Comparative Analysis of Coping Behavior Scores

Kimi Sugiyama¹, Kazunari Kobayashi², Takako Ishihara²

目的：本研究は、第1子を育児する父親の対処行動の特徴と役割行動に及ぼす関連要因を明らかにする。

方法：第1子をもつ父親を対象に子どもが生後1か月時と生後6か月時に記名自記式質問紙調査を行った。生後1か月時から対処行動尺度総得点が増加した者を増加群、減少した者を減少群とし、役割行動の関連要因の相関分析を行った。

結果：増加群は対処行動3因子すべてが増加し、減少群は対処行動3因子すべてが減少していた。役割行動の関連要因について、増加群は体験と家事行動に正の相関があり、減少群は在宅時間と仕事時間に負の相関があった。

考察：増加群の父親は生後1か月時に積極的に育児に取り組み、減少群の父親は生後1か月時に職場内の価値観と自らの育児参加について模索する父親であった。父親が希望する育児参加を支援するためには、社会環境の整備の他に父親の対処行動の特徴に応じた支援が必要である。

キーワード：父親，育児，役割行動，対処行動

I. 緒 言

厚生労働省は、男性の子育て参加や育児休業取得の促進等を目的に「イクメンプロジェクト」を2010（平成22）年から始動した。「イクメンプロジェクト」とは、同年に施行された改正育児・介護休業法の趣旨を踏まえ、働く男性が育児をより積極的にすることや、育児休業を取得することができるよう、社会の気運を高めることを目的としたプロジェクトである。この取り組みが開始され、2017（平成29）年度における男性労働者の育児休業取得率は5.14%に増加した（厚生労働省，2018）が、目標値である13%に至っていない。また、6歳未満の子どもをもつ夫の家事および育児に取り組む時間が増加した（総務省統計局，2017）ものの、先進諸国と比較すると、依然として日本は、父親の家事および育児に取り組む時間が最低水準（総務省統計局，2017）のまま推移してい

るため、父親が育児に取り組みやすい環境づくりが求められている。父親の育児参加に関する先行研究において、父親役割は、育児や妻の精神的支援などを含む家庭内役割と経済面を支える仕事役割があり、その家庭内役割には子どもに対する父親としての役割だけでなく母親をサポートする夫としての役割が含まれる（森田，森，石井，2010）こと、初めての児の誕生に伴い「育児」、「家事」、「妻の精神的支援」、「生活習慣の修正」の4つの役割行動の調整が行われること（林，大月，森，2004）が明らかになっている。また、乳幼児をもつ父親の育児参加の阻害要因は、父親の労働時間が長いことや、仕事中心の仕事観をもつことが関連する（林，大月，森，2004）が、乳児をもつ父親は、仕事のために十分関わっていないという葛藤を抱えながら、妻の育児負担を軽減したいという思いをもつこと（頭川，2008）が明らかにされている。人間発達の視点から捉えると、ハヴィガーストの発達理論（舟島，2007）では、「壮年初期の発達課題は、最初

¹愛知県立大学看護学部（地域・在宅看護学），²岐阜大学医学部看護学科

の子どもをもうけ、心理的に父親となることを達成し、子どもの要求に合うような自分自身の日常生活の調整を学ぶこと」とされている。つまり、第1子が誕生した父親は、子どもが生まれると同時に新たな役割が追加され、夫婦間の関係性も変化するため、発達課題を達成するまでの過程でストレスをもつと考えられる。また、ストレス研究の概念では、「ストレスは、一定のディストレスを生み出すが、そのディストレスの態様は、個人の保有する資源の状況や、その人の認知の仕方に規定され、この状態に対して個人は資源を動員したり、認知的対応といった対処を行うことで一定期間後に状態は変化する」（稲葉，2004）と考えられている。このような知見から、父親が初めての子どもをもつことで父親および家族の生活に変化が生じるが、ディストレスに対する対処が増加した父親と減少した父親では、役割行動への関連要因が異なるのではないかと考えた。したがって、本研究は、父親の対処行動の変化別に役割行動の関連要因を明らかにすることを目的とした。

II. 研究方法

1. 研究デザイン

量的記述的研究であり、その量的分析の結果と質問紙の自由記述の内容を質的に分析したものを合わせて分析を行った。

2. 調査対象

愛知県および岐阜県の研究協力の同意が得られた8か所の一次周産期医療機関で平成23年6月～8月に出産した女性のパートナー（以下、父親）を対象とした。

3. データ収集法

子どもが生後1か月の時期は、家族生活の中に育児が組み込まれ、父親が育児に対して何らかの対処を始める時期と考え、また生後6か月の子どもは発達が著しい時期であり、父親の役割行動に変化があると予測し、この2時点を調査時期とした。

1) 1回目の調査（児の1か月健康診査時）

研究の依頼文書は、子どもの1か月健診受診時に、研究者もしくは医療機関の職員によって父親に直接配布した。父親が来院しない場合は、母親から父親に手渡すように依頼した。調査票の返送をもって調査協力の同意が

得られたものと判断した。なお、生後6か月時の2回目調査協力について同意する場合は、調査票に回答者の住所および氏名の記載を依頼した。調査票の回収は、対象者が回答後、同封した返信用封筒で研究者宛に直接返送してもらった。

2) 2回目の調査（生後6か月時）

1回目調査で同意を得た父親に、研究者が調査票を郵送し、専用の返信用封筒を用いて、直接、研究者へ返送してもらった。調査期間は、1回目が平成23年7月から平成23年9月、2回目が平成23年12月から平成24年2月である。

4. 調査内容

1) 調査項目

第1子の父親における対処行動の変化と役割行動（育児行動、家事行動）の表れ方には何らかの関連があると仮定し、父親の役割行動の関連要因を分析するために、(1) 基本属性、(2) 父親の役割行動を考える契機となる体験と父親の役割を喚起させる意識、(3) 父親の夫婦関係満足度、(4) 父親の役割行動、(5) 父親の対処行動の項目で調査した。なお、1回目および2回目の調査は、(1)～(5)の項目で調査したが、生後6か月時のみ基本属性に、離乳食開始の有無を加えた。

(1) 基本属性

基本属性として、父親とその妻である母親の年齢、家族構成、父親および母親の就業状況、1週間あたりの仕事時間、勤務日の1日あたりの在宅時間、1か月あたりの休日日数、子どもの成長発達に対する父親の受け止めに把握した。また、児の栄養方法が母乳のみの場合や離乳食の遅れによって父親の役割行動に影響が生じる可能性を考慮したため、育児や子どもの栄養方法、離乳食開始の有無（2回目調査のみ）を把握した。

(2) 父親の役割行動を考える契機となる体験と父親の役割を喚起させる意識

この質問項目は、父親の役割行動の契機となる体験に関する研究（森田，森，石井，2010）を参考に作成した。この研究結果は、父親の体験の他に、意識も含まれていることを確認し、父親の役割行動を考える契機となる体験（以下、体験）8項目と父親の役割を喚起させる意識（以下、意識）11項目に分割して質問項目を設定した。育児中の父親5人および育児経験のある母親3人にプレテストを行い、内容の妥当性を確認した。回答方法は、

体験の程度を把握するために、かなりある(4点)、ややある(3点)、あまりない(2点)、全くない(1点)の4段階、意識については、「はい」、「いいえ」の2件法で回答を求めた。

(3) 夫婦関係満足度

本研究では、袖井他(1985)が作成した夫婦関係満足度を使用した。この尺度は、日本人の夫婦の情緒的な関わり合いや情緒的な側面に対する充足感を測定できるものである。本尺度は、堀口(2000, 2002)によって、新婚期および育児期における夫婦関係満足度の測定の有効性を示されている。

(4) 父親の役割行動

本研究では、父親の役割行動を家事行動および育児行動で測定した。なお、今回の育児行動および家事行動の項目は、先行研究(塩澤他, 2007, 服部, 2002, 渡邊他, 2001)を参考にして作成した。家事行動6項目(掃除, ゴミ出し, 洗濯, 調理, 食器洗い, 買い物)と育児行動7項目(授乳および食事を与える, おむつ交換, 泣いたときにあやす, 夜泣きの対応, 入浴, 着替え, 抱っこ)について、行動の有無を把握した。なお、家事行動および育児行動各々の項目数を合計し得点化した。

(5) 父親の対処行動

本研究では、対処行動を「初めての子どもを育児する中で、生活や役割などの変化に対して、父親が考えたり行動したこと」と操作的に定義した。対処行動は、父親の対処行動尺度(岩田, 森, 前原, 1998)を使用した。この尺度は18項目の質問で構成され、各質問項目を【肯定的な考え方/積極的な努力】(以下、肯定的対処行動)、【社会的支持を求める/情報を求める】(以下、社会的対処行動)、【消極的態度】(以下、消極的態度)の3因子に分類している。この尺度の回答方法は、かなりした(4点)、ややした(3点)、あまりしなかった(2点)、全くしなかった(1点)の4段階であり、合計点が高いほどその対処を多く使ったことを意味する。なお、尺度使用については、開発者の使用許可を得て使用した。

5. 分析方法

生後1か月時と生後6か月時の調査票に漏れなく回答した者を分析対象とし、基本統計量を算出した。父親の対処行動の変化は、生後6か月時の総得点から生後1か月時の得点を差し引き、増加群と減少群に分類した。この2群間における属性の統計的解析において、平均値の差はt検定、割合の差は χ^2 検定、増加群と減少群の中央

値の差はMann-WhitneyのU検定を行った。

父親の対処行動の分析については、父親全体の生後1か月時と生後6か月時の中央値の変化を確認した。そして、増加群および減少群別の対処行動の変化を確認し、父親の役割行動に関連する要因として、体験、意識、家事行動、育児行動、仕事時間、在宅時間、休日日数、夫婦関係満足度とのSpearmanの順位相関係数を求めた。分析にはIBM SPSS Statistics25を用いた。有意水準は5%とした。

父親の自由記述は、書かれた文章の内容を複数回確認し、意味・内容を損なわないように分析した。一文に意味が複数ある場合には、最小の意味で区切り、次に文の内容の類似性にそって分類した。分類が妥当かどうか研究者間で検討を繰り返し、分析を行った。

6. 倫理的配慮

調査票は、生後1か月時の調査票は記名式とし、生後6か月時の調査票に個人番号を付し研究者から直接、対象者へ郵送した。対象者氏名と個人番号の対応表は、調査票とは別に保管し、個人が特定されないように解析した。

対象者には、調査の目的と方法、内容、プライバシー秘匿、研究参加は自由意志であること、研究結果の公表前に本研究への同意撤回があった場合には途中辞退ができること、調査不参加の自由が保障されること、研究で得られた情報等は本研究の目的以外では使用しないことについて文書で説明し、研究への問合せ先を明記した。本研究への参加の同意は、質問紙の郵送による返信をもって同意を得たこととした。なお、本研究は、研究の倫理的原則に則り、岐阜大学大学院医学系研究科看護学専攻修士論文審査小委員会(以下、小委員会)の審査を受けて実施した。なお、岐阜大学大学院医学系研究科看護学専攻修士論文および岐阜大学医学部看護学科卒業研究に関する倫理審査小委員会内規によると、小委員会は、医学研究等倫理審査委員会の下部組織に位置づけられ、医学研究等倫理審査委員会が小委員会に審査を付託しており、岐阜大学医学部内に位置づけられた公的な倫理審査委員会である。

III. 研究結果

調査票は370人に配布し、74人から回答を得た(生後1か月時調査回収率:20.0%)。そのうち、送付先の記載

がある70人を対象に、生後6か月時の調査を実施し、56人から回答を得た(調査回収率:80.0%)。その中から、すべての項目に漏れなく回答した54人のうち、生後1か月時から生後6か月時において対処行動の増加群は30人、減少群は22人、不変群は2人であった。本研究では、不変群を除いた52人を分析対象とした。対処行動尺度の内的整合性を確認するためにクロンバックの α 係数を算出した。その結果、尺度全体 α 係数は、生後1か月時は.776、生後6か月時は.769であり、今回の調査対象においても尺度の信頼性が確保された。また、尺度内の3因子の α 係数は、肯定的対処は生後1か月時で.763、生後6か月時で.805、社会的対処は生後1か月時で.823、生後6か月時で.855、消極的態度は生後1か月時で.726、生後6か月時で.660であり、やや消極的態度の信頼性が低い状況ではあるが対処行動を3因子に分類して分析を行うこととした。

1) 対象者の属性

対象者の属性について表1に示した。父親の平均年齢は、32.1±5.35歳であった。全員が核家族世帯であった。生後6か月までに離乳食を開始した者は92.3%を占め、子どもの成長発達に対する父親の受け止めについては、すべての父親が「順調だと思う」と回答した。増加

表1 対象者の属性 (n=52)

		平均±SD または人数 (%)	
父親の年齢 (歳)		32.1±5.35	
増加群		32.3±6.24	
減少群		32.0±3.96	
母親の年齢 (歳)		29.6±3.69	
増加群		29.9±3.58	
減少群		29.2±3.88	
家族構成			
核家族		52(100.0)	
里帰りあり		36 (69.2)	
増加群		21 (70.0)	
減少群		15 (68.2)	
生後6か月までに離乳食を開始した者		48 (92.3)	
増加群		27 (90.0)	
減少群		21 (95.5)	
児の栄養方法		生後1か月時	生後6か月時
母乳栄養		24 (46.2)	27 (51.9)
増加群		13 (43.3)	17 (56.7)
減少群		11 (50.0)	10 (45.5)
人工栄養		3 (5.8)	10 (19.2)
増加群		3 (10.0)	8 (26.7)
減少群		0 (0.0)	2 (9.1)
混合栄養		25 (48.0)	15 (28.9)
増加群		14 (46.7)	5 (16.7)
減少群		11 (50.0)	10 (45.5)

a : Mann-Whitney の U 検定
 b : t 検定
 c : χ^2 検定
 * $p < .05$

群と減少群に分類して属性の各項目について有意差検定をした結果、父親および母親の年齢に有意差はなく($p=.206$)、里帰りの有無についても有意差はなかった($p=.888$)。児の栄養方法は、生後6か月時において、減少群が増加群と比べて混合栄養が多かった($p=.049$)。離乳食開始の有無については、増加群と減少群に有意差はなかった($p=.424$)。

父親の就業状況を表2に示した。常勤が98.1%で、生後1か月時と生後6か月時において変化はなかった。父親の1週間の仕事時間は、生後1か月時および生後6か月時ともに中央値が60.0時間であり、父親全体において1日の在宅時間が11時間以上の父親は、生後1か月時と比較して生後6か月時に増加していた($p=.036$)。また、父親の対処行動増加群と減少群を比較すると、仕事時間および休日数に有意差はなかったが、生後1か月時の在宅時間は増加群が有意に長かった($p=.043$)。なお、母親については、調査期間中に仕事に従事している者はおらず、全員が専業主婦であった。

2) 生後1か月時、生後6か月時での役割行動の変化、役割行動との関連要因

対処行動の増加群と減少群における対処行動総得点および3因子(肯定的対処行動、社会的対処行動、消極的態度)の得点変化を表3に示した。また、各群の対処行動の関連要因(体験、意識、仕事時間、在宅時間、休日数、夫婦関係満足度)と役割行動(育児行動および家事行動)との関連の分析結果を表4、表5に示した。

まず、増加群については、対処行動総得点と共に、3因子すべての対処行動が増加していた。対処行動総得点については、減少群と比較して有意に得点が高かったが、3因子得点に有意差はなかった。対処行動関連要因と役割行動のSpearmanの順位相関係数を求めた結果、育児行動と家事行動($r=.568, p=.001$)および休日数($r=.536, p=.002$)がそれぞれ正の相関があり、家事行動と体験($r=.421, p=.021$)が正の相関を示した。在宅時間と休日数($r=.390, p=.033$)は正の相関関係を示し、仕事時間と在宅時間($r=-.469, p=.009$)は負の相関を示した。夫婦関係満足度と在宅時間($r=.534, p=.002$)および休日数($r=.604, p<.001$)は正の相関関係を示したが、仕事時間($r=-.401, p=.028$)とは負の相関関係であった。

減少群については、対処行動総得点の他、3因子すべての対処行動が減少していた。役割行動関連要因間の

表2 父親の就業状況

	生後1か月時				生後6か月時					
	人数(%)	中央値	パーセンタイル 25, 75		p値	人数(%)	中央値	パーセンタイル 25, 75		p値
父親の就業状況										
常勤	51 (98.1)					51 (98.1)				
自営業・家業	1 (1.9)					1 (1.9)				
父親の仕事時間 (時間/週)		60.0	50.0	70.0		60.0	54.0	70.0	.904 _d	
対処行動 増加群		60.0	51.5	70.0	.830 _e	60.0	54.8	66.0	.575 _e	
対処行動 減少群		60.0	49.5	70.0		60.0	53.0	70.0		
父親の在宅時間 (時間/日)		11.0	10.0	12.0		11.0	10.0	12.0	.036 _d *	
11時間以上(人)	31 (57.4)				.276 _d	35 (64.8)			.029 _d *	
対処行動 増加群		11.0	10.0	12.0		.043 _e *	11.5	10.8		12.0
対処行動 減少群		10.0	9.0	11.0	10.0		10.0	12.3		
父親の休日日数 (日/月)		8.0	6.0	10.0		8.0	5.0	10.0	.424 _d	
対処行動 増加群		9.0	5.0	10.0	.694 _e	8.5	5.0	10.0	.620 _e	
対処行動 減少群		8.0	6.8	10.0		8.0	6.0	8.0		

d: Wilcoxon の符号順位和検定

e: Mann-Whitney の U 検定

Kruskal-Wallis の H 検定

* p < .05

表3 父親の対処行動群別の対処行動総得点及び3因子得点の変化

尺度得点	対処行動総得点			肯定的対処行動			社会的対処行動			消極的態度		
	中央値	パーセンタイル 25, 75		中央値	パーセンタイル 25, 75		中央値	パーセンタイル 25, 75		中央値	パーセンタイル 25, 75	
全体 (n=52)	2.00	-2.25	4.00	1.00	-1.00	3.00	0.00	-1.00	2.00	0.00	-1.00	2.25
対処行動 増加群 (n=30)	4.00	2.00	8.25	2.00	0.75	4.25	1.00	1.00	3.00	1.50	0.00	4.00
対処行動 減少群 (n=22)	-3.00	-2.25	0.00	-1.00	-2.25	1.00	-0.50	-4.25	0.00	-1.50	-6.25	-1.00

Mann-Whitney の U 検定

* p < .05

表4 増加群における生後6か月時の役割行動の関連

	(n=30)							
	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 育児行動	—	.568*	.224	.198	-.305	.180	.536*	.325
2. 家事行動		—	.421*	.066	.042	-.208	.226	-.019
3. 体験			—	.123	-.175	-.044	.056	.075
4. 意識				—	.090	.151	.142	.109
5. 仕事時間					—	-.469*	-.333	-.401*
6. 在宅時間						—	.390*	.534*
7. 休日日数							—	.604*
8. 夫婦関係満足度								—

Spearman の順位相関係数

* p < .05

表5 減少群における生後6か月時の役割行動の関連

	(n=22)							
	1	2	3	4	5	6	7	8
1. 育児行動	—	.186	.310	.167	.045	.136	-.181	.067
2. 家事行動		—	.234	-.184	-.058	.083	-.216	.100
3. 体験			—	.233	-.248	.389	-.140	.263
4. 意識				—	-.118	.273	.134	.051
5. 仕事時間					—	-.661*	-.123	.248
6. 在宅時間						—	.009	.096
7. 休日日数							—	.028
8. 夫婦関係満足度								—

Spearman の順位相関係数

* p < .05

Spearmanの順位相関係数を求めた結果、育児行動および家事行動に有意に相関関係がある要因はなかった。仕事時間と在宅時間 ($r = -.661, p = .001$) が負の相関関係を示した。

3) 自由記述の分析

増加群の自由記述の分析結果を表6に示した。生後1か月時においては、父親は「育児休業を取得できない会社の雰囲気」の中で「仕事と生活の区別をする必要性」があると考えていた。育児参加については、「できる範囲で積極的に取り組む必要性」や「父親ができる育児の少なさ」を感じ、「直接的な育児だけでなく、間接的に母親を支える役割」を見出していた。生後6か月時では、「子どもと過ごす時間を大切にしたい」と希望がある一方で、職場では「父親の育児参加は職場の理解が得られない雰囲気」を感じながら仕事をしていた。このような状況の中で、父親として「妻に家計(収入)の心配をさせない」こと、「母親の育児をサポートする役割があること」ができていたが、「母親のように上手く対応できない育児が多く、母親と同じ役割を担うことに限界を感じる」、「妻がイライラすることが増え、対応に困惑する」父親であった。

次に、減少群の自由記述の分析結果を表7に示した。

生後1か月時においては、「会社内で「父親は仕事を優先すべき」という価値観」がある職場環境で「仕事と両立できる範囲の育児参加を模索し、取り組む」行動をしていた。しかし、「父親としての感情の変化がない」状況の中でも「育児は親として最優先するもの」という父親としての価値観をもっていた。生後6か月時では、「子どもへ愛情を注ぐこと」を大切に思い、父親として「自分の仕事のあり方を振り返る」ことをしながら、「限られた時間で妻や子どもに対して自分ができていることを見つける」ように心がける父親であった。しかし、父親として育児に参加しようと試みるが、「妻の育児と比較し無力感がある」経験をし、「夫婦間でお互いの大変さを理解しあえない余裕のなさ」がある状況下で、「夫婦で父親・母親の役割を話し合う」ことをしていた。

IV. 考 察

1) 父親全体の特徴について

本研究の対象は、常勤が多数を占め、全員が子どもの成長を順調であると感じている父親であった。また、2回の調査時点において、仕事時間が中央値で60時間/週と長時間に及ぶ者が多かった。その一方で、生後6か月における父親の在宅時間は、生後1か月時と比較し

表6 増加群 30人の自由記述の内容分析

生後1か月時	件数	生後6か月時	件数
できる範囲で積極的に育児に取り組む必要性	9	子どもと過ごす時間を大切にしたい	7
直接的な育児だけでなく、間接的に母親を支える役割	6	父親の育児参加は職場の理解が得られない雰囲気	5
父親ができる育児の少なさ	5	子どもの成長を感じる	4
子どもの成長を見守る	3	妻に家計(収入)の心配をさせない	4
仕事と生活の区別をする必要性	2	母親の育児をサポートする役割があること	4
育児休業を取得できない会社の雰囲気	2	母親のように上手く対応できない育児が多く、母親と同じ役割を担うことに限界を感じる	3
行政サービスの地域差を感じる	1	夫婦で協力して育児できる体制づくり	3
父親同士の交流が少なく、孤立しやすいと感じる	1	父親の役割を意識した関わりを検討	2
父親になった実感が乏しい	1	積極的に家族に関わる態度のあり方	2
初めての育児を経験する嬉しさ	1	妻がイライラすることが増え、対応に困惑する	2
		父親の育児参加のための地域の環境づくり	1
		夫婦関係の良さは結果的に子どものためになる	1
		悩むことがあるが幸せ	1

表7 減少群 22人の自由記述

生後1か月時	件数	生後6か月時	件数
会社内で「父親は仕事を優先すべき」という価値観	7	夫婦間でお互いの大変さを理解しあえない余裕のなさ	6
仕事と両立できる範囲の育児参加を模索し、取り組む	7	限られた時間で妻や子どもに対してできることを見つける	4
父親としての感情の変化がない	3	妻の育児と比較し無力感がある	4
子どもの将来像を考える	3	自分の仕事のあり方を振り返る	3
育児は親として最優先するもの	2	子どもへ愛情を注ぐこと	3
妻に感謝し、夫婦で力を合わせる	2	新たな生活変化に対して生じる不安	3
育児の大変さと喜びを実感	1	夫婦で父親・母親の役割を話し合う	1
里帰り後に生活が変化する不安	1		
妻に認められたい	1		
妻のストレスを受け止める役割	1		

て11.0時間/日以上を占める者が増加しており、父親はできるだけ早く帰宅するように行動していたことが窺える。平成30年におけるわが国の週労働時間60時間以上の割合は、30歳代男性が13.5%、40歳代男性が13.8%と平成2年以降減少傾向が続くが、この年代は他の年代に比べて週労働時間60時間以上を占める割合が最も高く(内閣府男女共同参画局, 2019)、本研究対象の父親においても、仕事時間が長い傾向がみられた。

一般的に、30歳代および40歳代は結婚し、育児を担う者が多い年代である。近年、核家族化の進行が著しく、母親のみの育児は身体および精神的負担が大きいとされ、父親は母親の身近な支援者となる存在である。しかし、増加群および減少群の父親のどちらも「父親は仕事をすべき」という職場の価値観があることや、父親の育児参加に職場の理解が得られない経験をしていた。頭川(2008)は、「核家族で乳児をもつ父親に調査しており、父親は仕事のために子どもと長い時間を共に過ごせないと感じ、育児のために残業せず帰宅することに関して職場の理解が少ないと感じている」と報告している。また、多喜代他(2019)は、「働き世代である父親たちは今後のキャリアアップを考える年代であり、上司からの仕事上の役割期待の大きさから、仕事に生活の重きをおかなければならない状況にある」と述べており、育児期は職場の上司からの期待を受ける時期と合致し、家庭と仕事の間で葛藤をもちやすい時期といえる。本研究においても、初めての育児を担う父親は、自分の育児参加の希望と職場からの期待等の間で悩みながら、父親としての役割を模索しているという結果が得られた。これは、父親の育児参加が職場内で理解されていない風潮が根深く残っていると考えられるため、ワーク・ライフ・バランスの理解が進むように、一層の普及・啓発が必要といえる。

2) 増加群の父親における特徴と支援について

増加群の父親は、仕事時間が多く中でも、休日に在宅時間が増えることによって父親役割を考える体験が増え、育児行動と家事行動が促されたと考えられる。松田(2006)によれば、「母親が専業主婦である場合は、近年においても父親の家事参加は増加しておらず、子どもを「世話」することはむしろ減った傾向がみられた」と述べている。本研究では、育児行動および家事行動を時間単位で把握していないが、増加群の育児行動と家事行動は、強い正の相関関係を示していることから、育児と家事の両方の

役割行動が増加したことが予測でき、一般的な父親よりもかなり積極的に育児と家事に取り組む父親であることがわかる。さらに増加群の父親は、子どもが生後1か月時から「直接的な育児だけでなく、間接的に母親を支える役割」があることを捉えており、母親を間接的に支えることが父親の役割の一つと捉えていた。成瀬他(2009)によれば、仕事役割と家庭役割をもつことをポジティブに捉えている父親は、母親への情緒的支援行動や育児家事行動をしていたと報告しており、本研究における増加群の父親の特徴と一致する。また、この特徴をもつ父親は、母親への情緒的支援の実施に平等主義的性役割態度が関連していた(成瀬他, 2009)ことから、本研究の増加群の父親においても、性役割を平等に捉えている可能性がある。そういった価値観がある父親であるからこそ、育児行動と家事行動が伴って増加したと推察できる。このように、増加群の父親は、母親と一緒に育児および家事を行う意識があるが、生後1か月時から「父親ができる育児の少なさ」を感じ、生後6か月時において「母親のように上手く子どもに対応できない育児が多く、母親と同じ役割を担うことに限界を感じる」ことから、初めての育児に積極的に取り組もうと考える一方で、母親と比較して上手くできない育児が多くあり、消極的態度として表れたと考える。しかし、増加群の父親は、肯定的対処行動や社会的対処行動が増加している側面もあることに加え、父親の夫婦関係満足度は、仕事時間が少ないほど、また在宅時間および休日日数が多いほど高くなっていた。この結果から、増加群の父親は、育児などで上手くいかず、一時的に消極的態度がみられても、どうしたら上手く対応できるのか情報収集をしながら、前向きな姿勢で育児や家事を妻と共に行うことで、父親の夫婦関係満足度が高くなる特徴をもつことがわかる。また、増加群の父親は、生後1か月時において、「父親同士の交流が少なく、孤立しやすいと感じる」とあるように、子ども誕生後の早い時期からひとりで悩み、父親としてどのように対応するとよいか模索することがあったと推察する。

増加群の役割行動をさらに促すには、父親同士が交流できる機会を設け、父親の孤立予防の取り組みが有益と考える。また、父親の中には、「妻がイライラすることが増え、対応に困惑する」者が存在する。母親の心理状況を正しく理解するために、現代の社会環境の中で育児する母親の心理状態等の情報提供をしながら、客観的に父親としての役割が見出せるように支援することが有効

と考える。加えて、育児や家事に取り組みやすくなるように、具体的な父親の困りごとや悩みに個別に対応できる場を設けることも必要と考える。

3) 減少群の父親における特徴と支援について

子どもが生後1か月時における減少群の父親は、増加群と比較して在宅時間が有意に少なかった。育児の状況を見ると、生後6か月時の離乳食開始の割合や、母親の里帰りの割合においても増加群との有意差がみられなかった。また、生後6か月時において減少群が増加群と比較して混合栄養が多かったが、母乳栄養や人工栄養の割合に差はなく、父親の授乳する機会が得られるため、減少群の父親の育児行動に制限を受ける可能性は低いと考えられる。また、減少群の父親における役割行動の関連要因は、育児行動および家事行動に関連する要因がなく、仕事時間が長いために父親の役割を考える体験が十分できていない可能性がある。先行研究において、父親の育児参加は父親の労働時間と強く関連していた（深川他、2016）報告や、父親の1週間の労働時間が増加すると、平日の育児参加時間は短くなっていった（多喜代他、2019）と報告があり、減少群の父親の育児行動と家事行動を促すためには、まず仕事時間を減少させる必要がある。減少群の父親は、生後1か月時の自由記述において「会社内で「父親は仕事を優先すべき」という価値観」がある状況下で、「仕事と両立できる範囲の育児参加を模索し、取り組む」姿勢であるため、仕事中心の生活となり、育児に十分関与できていないことが推察できた。生後1か月時の減少群の父親は、増加群と比較して在宅時間が短い特徴があり、これは「父親は仕事を優先すべき」という職場の風潮や価値観の影響を受けている可能性がある。父親の育児参加の重要性について職場の上司や同僚の理解が得られるように啓発が必要である。

他方、減少群の父親の在宅時間は、増加群の父親と比較すると、生後1か月時で有意に短かった。三井（中浦）他（2005）は、生後3か月以内の第1子をもつ父親の家庭内役割行動（育児、家事、妻の精神的サポート）が多いほど児への愛着が強く、役割葛藤が少なかったと報告している。この知見から、子どもの誕生後、早期からの父親の育児参加が父親の役割行動を促すには有効といえる。また、生後6か月時の在宅時間は、増加群と減少群の差がなく、減少群では父親の在宅時間と夫婦関係満足度との関連がなかった。つまり、減少群の父親は、増加群と在宅時間が同じであっても、夫婦関係満足度に影響

しない結果が示された。佐藤（2015）は、父親の仕事時間は、子どもの誕生後もほとんど変わらず家事・育児への参加が少ないことが、夫婦の育児や親自身の精神生活に負の影響を与えると述べている。実際、生後6か月時の減少群の父親は、「夫婦間でお互いの大変さを理解できない余裕のなさ」があると述べており、これは減少群の父親に特徴的な記述であった。小野寺（2005）は、「子ども誕生後の夫婦関係満足度の低下は、生まれた子どもの育児にかかる時間や多忙さなど、生活負担がある」と述べている。減少群の父親は、仕事時間が長く、在宅時間においても家事と育児に関与することが少ないことから、主として育児および家事は母親が担当する生活が予測され、夫婦双方に余裕がない状況が窺える。

減少群の父親に対する支援は、夫婦共に余裕のなさを感じているため、第三者を介して夫婦間の理解が深まるような機会をもつことが有効であろう。また、夫婦間の話し合いによって、母親からのニーズを明確にできれば、父親の役割が具体化され、役割行動が促されると考える。石他（2006）は、「夫婦間コミュニケーションがスムーズに行われていることは、夫婦間の信頼関係の形成・維持に寄与し、(妻は)夫からサポートされていると感じる」と述べている。夫婦間のコミュニケーションは父親の役割行動を促すと考えられ、夫婦間の日常的な会話によって、お互いの孤立感を埋めることもできる。減少群の父親は、在宅時間に妻と一緒に育児や家事に取り組むことが夫婦でお互いの生活状況や気持ちを共有しあう機会になり、精神的な負担感の軽減につながると考える。

研究の限界

本研究の対象は、2回の調査に協力が得られた父親であるため、意欲が高い父親が回答した可能性がある。加えて、本研究は記名式の調査であることから、回答者が研究者に知られることの心理的負担から、回答に影響を与えている可能性は否めない。

本研究では、父親が行っている役割行動の数を合計し、育児行動および家事行動を得点化した。項目各々のウェイトは、父親個人や家庭の役割分担によって異なることが予測されるが、本研究では便宜上、項目数を合計して分析することにしたため、父親の役割行動の量を正確に得点化することに限界がある。

また、本研究は、調査対象とした地域を限定していることに加え、調査票の回収率が低く、サンプリングに偏

りが生じている可能性があり、本研究の結果を一般化するには限界がある。しかし、新たな役割への意欲が高い父親でも、子どもの成長とともに対処行動が増加するとは限らず、対処行動が減少する父親が存在したことや、対処行動の増加群および減少群における役割行動との関連要因を明らかにしたことに本研究の意義がある。

今後は、調査範囲を広げ、サンプル数を増やして対処行動に影響を与える要因を分析する必要がある。さらに、父親は子どもの成長と共に様々な要因の影響を受けて対処していくと考えられるため、生後6か月以降の対処についても縦断的な研究の蓄積が必要である。また、自由記述の内容分析については、父親の背景は多様であり、父親の経験や考えの飽和化には至っていない。今後は、インタビュー調査を行い、父親のニーズを質的研究で把握する必要がある。

謝 辞

今回の調査にご協力いただきました対象者の皆様、産科医療機関の皆様に心よりお礼申し上げます。そして、ご指導いただきました岐阜大学名誉教授 後閑容子先生に深謝申し上げます。なお、本研究は、2011年度岐阜大学大学院医学系研究科修士課程の修士論文を加筆・修正したものであり、第71回日本公衆衛生学会総会において一部発表した。利益相反に関する開示事項はない。

文 献

- 深川周平, 佐伯和子. (2016). 未就学児を持つ父親の育児参加とその関連要因. *日本公衆衛生看護学会誌*, 5(1), 2-10.
- 舟島なをみ. (2007). *看護のための人間発達学* (pp. 20-55). 東京: 医学書院.
- 服部律子. (2002). 0~2歳児の父親の家事育児行動と母親の健康との関連. *母性衛生*, 43(1), 43-50.
- 林ひろみ, 大月恵理子, 森恵美. (2004). 初めての児の誕生にともなう父親役割行動の調整過程に関する研究. *日本母性看護学会誌*, 4(1), 30-37.
- 堀口美智子. (2000). 「親への移行期」における夫婦関係—妊娠期夫婦と出産後夫婦の夫婦関係満足度の比較を中心に—, *生活社会科学研究*, 7, 81-95.
- 堀口美智子. (2002). 第1子誕生前後における夫婦関係満足度—妻と夫の差異に注目して—, *家族関係学*, 21, 139-151.
- 稲葉昭英. (2004). 3-ストレス研究の諸概念 (pp. 46-71). 石原邦勇例(編), *家族のストレスとサポート*. 東京: 放送大学教育振興会.
- 岩田裕子, 森恵美, 前原澄子. (1998). 父親役割への適応における父親のストレスとその関連要因. *日本看護科学学会誌*, 18(3), 21-36.
- 厚生労働省. (2018). 平成29年度雇用均等基本調査の結果概要. <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-29r/07.pdf>
- 松田茂樹. (2006). 近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化. *季刊家計経済研究*, 71, 45-54.
- 三井(中浦)由紀子, 喜多淳子. (2006). 第1子の早期育児期における父親の家庭内役割行動およびその関連要因. *神戸大学医学部保健学科紀要*, 21, 63-77.
- 森田亜希子, 森恵美, 石井邦子. (2010). 親となる男性が産後の父親役割行動を考える契機となった妻の妊娠期における体験. *母性衛生*, 51(2), 425-432.
- 内閣府男女共同参画局. (2018). 男女共同参画白書 令和元年度版. http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-03-01.html
- 成瀬昂, 有本梓, 渡井いずみ, 他. (2009). 父親の育児支援行動に関連する要因の分析. *日本公衆衛生学会誌*, 56(6), 402-410.
- 小野寺敦子. (2005). 親になるということに伴う夫婦関係の変化. *発達心理学研究*, 16(1), 15-25.
- リチャード・S・ラザルス, スーザン・フォルクマン, 本明寛, 春木豊, 織田正美監訳. *ストレスの心理学 [認知的評価と対処の研究]*. 東京: 実務教育出版.
- 佐藤淑子. (2015). ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情—日本とオランダの比較—, *教育心理学研究*, 63, 345-358.
- 袖井孝子, 都築佳代. (1985). 定年退職後夫婦の結婚満足度, *社会老年学*, 22, 63-77.
- 塩澤真由美, 石田貞代, 萩原結花. (2007). 出産後早期における父親の家事育児実施意欲に関する研究—母親の期待・性役割態度・出産準備教育との関連—, *母性衛生*, 47(4), 582-589.
- 石曉玲, 桂田恵美子. (2006). 夫婦間コミュニケーションの視点からの育児不安の検討—乳幼児をもつ母親

を対象とした実証的研究一. *母性衛生*, 47(1), 222-229.

総務省統計局. (2017). 平成28年社会生活基本調査の結果. <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html>

多喜代健吾, 北宮千秋. (2019). 父親の育児参加への育児参加要因およびソーシャルサポートの影響. *日本*

看護研究学会雑誌. doi: 10.15065/jjsnr.20190418051

渡邊タミ子, 鈴木奈緒, 長嶋純子, 他. (2001). 父親の育児協力・夫婦の対話と母親の育児満足度との関連性. *山梨医大紀要*, 18, 47-53.

頭川典子. (2008). 乳児期における育児参加と虐待予防に対する父親の意識—核家族の父親への面接調査より—. *小児保健研究*, 67(2), 403-410.